

東京都火災共済協同組合の現状

2017年

DISCLOSURE

東京都火災共済協同組合

目 次

1. 組織の概況	1
(1) 組織の名称	
(2) 事務所の所在地	
(3) 組合員数	
(4) 組織機構図	
(5) 役員	
2. 事業の概況	3
(1) 主要な業務	
(2) 平成 27 年度における事業の概況	
(3) 主要な業務の状況を示す指標	
(4) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率	
3. 組合の業務運営並びにリスク管理	8
(1) 勧誘方針	
(2) リスク管理の体制	
4. コンプライアンスへの取り組み	9
(1) コンプライアンスの体制	
(2) 個人情報保護に関する事項	
(3) 組合員並びに契約者からの声に対応する体制	
(4) 組合員以外の者が共済事業を利用することにおける管理体制	
(5) 金融ADR法適用に対する対応	
(6) マイナンバー法についての対応	
5. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	
(2) 損益計算書	
(3) 剰余金処分	
6. 資産運用諸表	15
(1) 運用資産の構成	
(2) 運用資産の増減	
(3) 運用資産種類別平均残高および運用利回り	
(4) 財産運用収益明細	

- (5) 利息および配当金収入明細
- (6) 財産運用費用明細
- (7) 有価証券の明細
- (8) 有価証券残存期間別内訳
- (9) 業種別保有株式
- (10) 財産運用の時価評価
- (11) 貸付金明細
- (12) 貸付金明細（国内企業貸付）
- (13) リスク管理債権の状況
- (14) 債務者区分による債権の状況

7. その他の諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

- (1) 業務用固定資産明細
- (2) 貸倒引当金明細
- (3) 出資金および積立金明細（剰余金処分前）
- (4) 事業費明細
- (5) 責任準備金の残高、積立方式および積立率
- (6) 共済掛金積立金の残高および予定利率
- (7) 共済掛金、共済金および保有契約件数等
- (8) 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高
- (9) 新契約平均共済金額
- (10) 月払契約の新契約平均再共済料・共済掛金
- (11) 契約者割戻しの状況
- (12) 解約失効率
- (13) 再共済の実施状況

1. 組織の概況

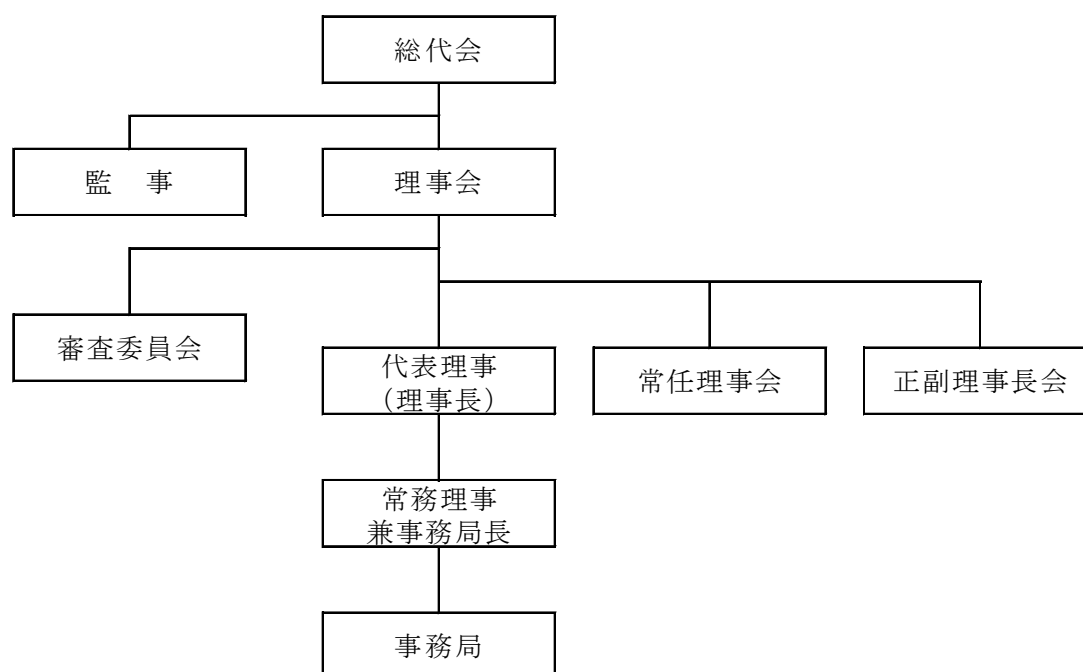
(1) 組織の名称 東京都火災共済協同組合 略称：とうきょう共済

(2) 事務所の所在地

〒104 - 0061 東京都中央区銀座2 - 10 - 18 東京都中小企業会館2階

(3) 組合員数（平成29年8月1日現在） 121,273名

(4) 組織機構図（平成29年8月1日現在）



(5) 役員（平成 29 年 8 月 1 日現在）

役 職	氏 名	役 職	氏 名
理 事 長	河合 章司	理 事	浅見 弘哉
副理事長	近藤 和幸	理 事	松坂 典良
副理事長	臼田 真人	理 事	依田 光展
副理事長	廣木 俊一	理 事	大塚 和男
常務理事	近藤 千佳之	理 事	中澤 利政
常務理事	船坂 良雄	理 事	小澤 豊
常務理事	齊藤 源久	理 事	森田 昭治
常務理事	大石 恭寿	理 事	石田 昌久
常務理事	佐藤 章	理 事	富田 篤
常務理事	渡辺 昭	理 事	檜崎 亮一
常務理事	青木 陽一郎	監 事	小川 喜一郎
常務理事	小池 達夫	監 事	鈴木 寿元
常務理事	山口 浩二	監 事	堀内 忠
理 事	会津 健		
理 事	宮本 励一		
理 事	大栗 實		
理 事	島影 幸有		
理 事	原田 啓助		
理 事	川村 行雄		
理 事	本間 修		
理 事	大村 功一郎		
理 事	小林 潔		
理 事	中田 雅頼		

2. 事業の概況

(1) 主要な業務

組合員の相互扶助の精神に基づき、組合員のために必要な共済事業を行い、もって組合員の自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図ることを目的として、以下の事業を行っています。

- ① 組合員のためにする火災共済事業
- ② 組合員のためにする前号以外の共済事業
- ③ 組合員のためにする共済事業に関する受託事業
- ④ 組合員のためにする損害保険代理店業及び生命保険の募集に関する業務
- ⑤ 前各号の事業に附帯する事業

(2) 平成 28 年度における事業の概況

当年度の我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、緩やかな景気回復基調が続いています。しかし、輸出の増強を通じて海外経済の成長の恩恵を享受しやすい大企業と比較して、中小企業は個人消費等伸び悩みが続く国内需要に依存している度合いが強いこと、人手不足の影響の拡大、原材料・燃料価格の上昇による収益悪化などの懸念から、業績改善に確信を持ってない企業が多く、先行きに不透明感の続く年度末となりました。

組合員である中小企業にとってこの企業経営が厳しい現状だからこそ、当組合は、組合員に寄り添った丁寧できめ細かい対応により満足度の向上をはかり相互扶助の輪を拡大させるという共済の原点に立ち返ると共に、一層の経営基盤の強化を目指して代理所各位の全面的な協力をえて事業推進を図りました。

① 火災共済事業（全日本火災共済協同組合連合会との共同元受事業）

当年度における火災共済事業は、保有契約件数 29,991 件、契約金額 8,864 億 7,409 万円、共済掛金 7 億 1,462 万円、共済金 23,464 万円、また、解約返戻金（その他返戻金含む）は 1,067 万円であり、損害率は 32.8%となりました。

② その他共済事業

当年度における共済事業は、共済掛金 1 億 8,921 万円、共済金 6,837 万円、また、解約返戻金（その他返戻金含む）は 7 万円であり、損害率は 36.1%となりました。

なお、種類別の概況は、以下のアからエのとおりです。

ア. 生命傷害共済

保有契約件数は 431 件、契約高は 189 億 7,590 万円、共済掛金は 1 億 7,930 万円、共済金 6,780 万円、また、解約返戻金（その他返戻金含む）は 5 千円であり、損害率は 37.8%となりました。

イ. 自動車事故費用共済

保有契約台数は2,049台、契約高は30億8,100万円、共済掛金は991万円、共済金57万円、また、解約返戻金（その他返戻金含む）は7万円であり、損害率は5.8%となりました。

ウ. 所得補償共済

該当契約はありません。

エ. 休業補償共済

該当契約はありません。

③ 受託事業（全日本火災共済協同組合連合会からの受託事業）

当年度における受託事業は、受託手数料10,787万円となりました。

なお、種類別の概況は、以下のアからウのとおりです。

ア. 医療総合保障共済

保有契約件数は318件、受託手数料は948万円となりました。

イ. 傷害総合保障共済

保有契約件数は424件、受託手数料は611万円となりました。

ウ. 自動車総合共済

保有契約台数は8,446台、受託手数料は9,228万円となりました。

④ 保険会社の代理業

当年度における損害保険代理業は、保有契約件数2,127件、受託手数料1,164万円となりました。

以上、先の見えない経済情勢と事業推進環境のなかで、大変苦戦を強いられた業績状況ではありましたが、いずれの種目に関しても収支残を確保し、当年度は10,080万円の純利益金額を計上することが出来ました。

なお、当年度は組合員の高度化・多様化するニーズに応える種目内容の改定を実施しましたが、今後はそれを推し進める事業の効率化等をはかり、都内中小企業者の要請に応える総合的共済制度の実現に一層努力して参ります。

(3) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	1,331,851,186	1,430,579,849	2,301,751,248	2,054,981,505	2,147,000,569
経常利益	89,044,696	74,918,446	627,087	88,860,432	119,592,117
当期純利益	72,292,828	59,926,117	79,855,802	86,126,706	100,803,789
出資金	2,495,697,800	2,481,268,400	2,467,072,700	2,398,386,600	2,279,729,300
出資口数(口)	24,956,978	24,812,684	24,670,727	23,983,866	22,797,293
純資産額	4,185,873,772	4,191,970,489	4,683,736,216	4,651,476,822	4,587,423,311
総資産額	4,691,509,237	4,688,773,989	5,806,519,348	5,797,766,088	5,779,282,587
責任準備金残高	277,490,905	274,721,385	273,126,690	262,557,529	257,363,373
貸付金残高	0	0	0	0	0
有価証券残高	3,781,856,900	3,771,624,240	4,441,391,580	4,281,158,920	4,060,926,260
支払余力(ソルベンシー・ マージン)比率(%)	-	-	8460.8	7907.3	7417.4
剰余金 配当	出資 配当金	0	0	0	0
	利用分量 配当金	37,500,000	36,500,000	44,500,000	36,900,000
職員数(人)	36	36	46	46	45
正味収入共済掛金	395,957,876	389,259,586	446,037,105	490,974,447	466,282,926
組合員以外の者の共済事 業の利用の割合(%)	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載

組合員以外の者の共済事業の利用の割合(%)

事 業	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
火災共済事業	5.4	5.7	3.1	2.4	2.3
その他共済事業	-	-	0.3	0.3	0.3
受託事業	-	-	14.9	12.1	11.1
保険会社の代理業	-	-	6.1	6.9	14.1

※上記の正味収入共済掛金は、(共済掛金+再共済返戻金+再保険返戻金+連合会解約返戻金+連合会その他返戻金) - (解約返戻金+その他返戻金+再共済料+再保険料+連合会共済掛金) の計算式から算出しました。

【参考】平成26年10月1日に吸収合併した東京都中小企業共済協同組合の指標

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益	950,265,151	932,878,542	922,368,676	717,360,205
経常利益	33,222,197	35,647,165	42,188,302	13,385,801
当期純利益	27,004,897	30,586,765	35,297,452	12,355,044
出資金	18,465,100	18,494,300	18,315,900	17,943,600
出資口数(口)	184,651	184,943	183,159	179,436
純資産額	536,581,464	555,797,429	579,866,481	576,699,225
総資産額	1,189,616,430	1,210,430,375	1,220,029,543	1,216,086,727
責任準備金残高	6,256,057	14,195,949	8,659,657	8,049,981
貸付金残高	0	0	0	0
有価証券残高	840,000,000	840,000,000	840,000,000	710,000,000
支払余力(ソルベンシー・ マージン)比率(%)	3989.4	8823.8	8406.1	8460.8
剰余金 配当	出資 配当金	0	0	0
	利用分量 配当金	11,400,000	11,050,000	11,100,000
職員数(人)	14	13	13	14
正味収入共済掛金	153,948,289	149,632,710	154,812,046	73,201,804
組合員以外の者の共済 事業の利用の割合(%)	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載

組合員以外の者の共済事業の利用の割合(%)

事 業	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
生命傷害共済	0.01	0.01	0.06	0.09
自動車事故費用共済	3.92	4.35	4.69	4.38
所得補償共済	-	-	-	-
休業補償共済	-	-	-	-

※上記の正味収入共済掛金は、(共済掛金+再共済返戻金+再保険返戻金) - (解約返戻金+その他返戻金+再共済料+再保険料) の計算式から算出しました。

※平成26年度の数值は、上期分のみ numeric になります。

(4) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

平成28年度の支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は7417.4%となっています。

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度
(A) 支払余力(ソルベンシー・マージン)総額	904,805,280	834,152,871
純資産の部合計 (組合外流失予定額、繰延資産等を除く)	396,805,280	326,152,871
異常危険準備金	508,000,000	508,000,000
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	0	0
土地の含み損益	0	0
その他	0	0
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{R_1^2 + (R_3 + R_4)^2\}} + R_2 + R_5$	22,885,387	22,491,646
一般共済リスク(R1)	16,811,945	16,652,181
巨大災害リスク(R2)	0	0
予定利率リスク(R3)	0	0
財産運用リスク(R4)	14,586,007	14,185,068
経営管理リスク(R5)	627,959	616,745
(C) 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	7907.3%	7417.4%

※上記の金額および数値は、中小企業等協同組合法施行規則第149条および第150条ならびに中小企業等協同組合法施行規程に基づいて算出しました。

※表内の数値は、保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較することはできません。

3. 組合の業務運営並びにリスク管理

(1) 勧誘方針

- ①組合は、中小企業等協同組合法、金融商品の販売等に関する法律、消費者契約法、その他関係法令を遵守し、共済の適正な普及・推進に努めます。
- ②ご加入いただく皆様に、共済についての重要事項を正しくご理解いただけるよう常に努力いたします。
- ③ご加入いただく皆様の共済に関する知識、共済加入の目的、財産状況等を総合的に勘案し、ご加入いただく皆様の意向と状況に沿った共済の説明に努めてまいります。
- ④ご加入いただく皆様のご迷惑となる時間帯、場所、方法での普及・推進はいたしません。
- ⑤契約内容等あらゆるお問い合わせに迅速かつ丁寧な対応に努めます。
- ⑥共済事故が発生した場合、常に迅速な共済金支払が出来るよう努力してまいります。
- ⑦ご加入いただく皆様のあらゆるご意見ご要望を、共済契約の普及・推進に反映させてまいります。
- ⑧ご加入いただく皆様に関する情報が他にもれることのないよう、プライバシーの保護に万全を期します。

(2) リスク管理の体制

①リスク管理の体制

当組合は、共済事業の健全な運営を確保するために、各種リスクを把握し、適切なリスク管理に努めています。

共済事業におけるリスクとして、共済引受リスク（経済情勢や共済事故の発生率等が共済掛金設定時の予測に反して変動することにより損失を被るリスク）、資産運用リスク（金利の変動や預金先、または債権の発行体の財務状況の悪化等により、保有する資産の価値が変動することによって損失を被るリスク）および事務リスク（役職員等が正確な事務を怠ったり、不正等を起こしたりすることにより損失を被るリスク）等があります。

㊦共済引受リスク

共同元受移行に伴い共済金支払責任は100%日火連に移行しましたが、そのリスク管理につきましては危険な契約が増加せぬよう共済引受限度並びに引受規定（警戒地区、隣接契約、業種による引受制限）を守り適正な運営管理に努めてまいります。

①資産運用リスク

資産運用リスクについては、中小企業等協同組合法等の法令に従い、資金の性格や負債の特性に応じて、安全性、収益性および流動性に留意し、健全な資産運用に努めています。

㊦事務リスク

事務リスクについては、事務マニュアル類の整備を行うとともに、事務取扱いにかかる職員教育等の周知徹底を図り、業務の健全性と適切性の確保に努めています。

4. コンプライアンスへの取り組み

(1) コンプライアンス（法令等遵守）の体制

組合員等の皆様からの信頼の確保及びご契約者保護の観点から、中小企業等協同組合法、金融商品の販売に関する法律、消費者契約法、個人情報保護法及びその他関係法令を遵守し、火災共済制度の適正な普及・推進に努めてまいります。

そのためにとうきょう共済行動規範及びコンプライアンスマニュアルを策定するとともに、コンプライアンス推進に関する基本ルールも以下の通り整備しました。

[コンプライアンス推進に関する基本ルール]

1. 当共済におけるコンプライアンス推進を図るため、コンプライアンス推進体制として、コンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンス事務局並びに事務管理部門コンプライアンス小委員会及び業務部門コンプライアンス小委員会を下部機関として設ける。
2. 継続的にコンプライアンス推進を図るため、毎年、コンプライアンス遵守状況の洗い出し並びに分析の上、課題の発見と対策を策定する。
3. 職員のコンプライアンス推進に関する認識並びに自覚の向上を維持するために、毎年、研修を行う。
4. コンプライアンスにもとると思われるケースが生じた場合には、速やかにコンプライアンス事務局への報告を徹底する。
5. 違反が認められた場合は、事実関係の調査、対応策の策定、監督当局への届出、関係者の処分、再発防止策等、必要な措置を講じる。

また、組合員等の皆様に対し、種目内容やリスク内容などの重要な事項を十分に理解していただくよう情報の提供を行うとともに、適切な募集活動が行えるよう役職員及び代理所の研修の充実に努めています。

特に、平成20年3月31日に中小企業庁から出された「火災共済協同組合等の共済事業向けの総合的な監督指針」への対応も踏まえ、一層のコンプライアンス並びに個人情報の保護に努めてまいります。

(2) 個人情報保護に関する事項

当共済の事業内容から加入組合員等の個人情報を膨大にお預かりしており、その取扱いについては「個人情報の保護」の重大性を認識し、以下の「個人情報保護宣言」を定めました。また、組合内規定として個人情報保護規程を定めその保護を図っております。

「個人情報保護宣言」

お客様の大切な情報を守り、安心してご利用いただけるサービスを提供していくことが我々の使命であります。そこで、お客様からの信頼を一層確かなものにし、安心して当共済をご利用いただくため、次の各事項を遵守することをお約束いたします。

1. 当共済は、お客様の個人情報につきまして、目的の達成に必要な範囲内でのみ、取得、収集、利用、提供、交換及び登録などを行わせていただきます。
2. 当共済は、個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざん及び漏えいなどを防止するため、厳格な管理の下、安全に関する措置を徹底し、当共済従業員をはじめ、必要とされる第三者及び委託先を監督いたします。
3. 当共済は、個人情報の保護に関する法令、各省庁ガイドライン等のほか、各規範を遵守いたします。
4. 当共済は、個人情報の保護に関する各規程類を整備し、本規程のすべての適用対象者に周知させるとともに、定期的な見直しを図り、継続した監査・改善を行っていきます。また、定期的な監査以外にも、各種法令等に弾力的に対応し、不備を見つけた場合には迅速に対応・改善していきます。

(3) 組合員並びに契約者からの声に対応する体制

(組合員並びに契約者からの声、主に苦情に関する対応並びに改善について)

とうきょう共済苦情受付ルールを策定し、受付手順を明確化しました。なかでも一般苦情と個人情報に関する苦情を分類し、個人情報に関する苦情についてはコンプライアンス委員会に報告し、その対応を図ることとしました。苦情受付に関しましては苦情受付簿を作成し、その経過並びに対応の指示、結果につきまして逐次記録に残し、今後の業務改善を図っております。

(4) 組合員以外の者が共済事業を利用することにおける管理体制

組合員以外の者の事業の利用分量の総額は、その事業年度における組合員等の利用分量の総額の100分の20を超えることができないこととなっています。

このため、ご契約にあたって、契約者の組合員資格についてご確認をさせていただいております。また、年度末において共済契約者区分別の契約者数及び契約金額の集計を行って、利用分量の管理に努めてまいります。

(5) 金融ADR法適用についての対応

平成22年10月1日より当組合に対しても金融ADR法(Alternative Dispute Resolution=裁判外紛争解決手続)が適用されました。

当組合としても利用者保護の充実の観点から、苦情対応処理要領並びに苦情対応態勢を策定しホームページ上で苦情相談窓口のご案内を開始いたしました。

(6) マイナンバー法についての対応

平成 28 年 1 月 1 日よりマイナンバー法が実施されました。当組合は、お預かりする個人番号について適切な安全管理措置の重大性を認識し、以下の「特定個人情報等の適正な取扱いに関する基本方針」を定めました。また、組合内規定として特定個人情報等取扱規程を定めその適正な取扱いの確保を図っております。

特定個人情報等の適正な取扱いに関する基本方針

当組合は、特定個人情報等の厳格な保護を重大な社会的責任と認識し、特定個人情報の適正な取扱いの確保について組織として取り組むため本基本方針を定めます。

1.関係法令・ガイドライン等の遵守

当組合は「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）」、「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」及び「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）」を遵守して、特定個人情報等の適正な取扱いを行います。

2.安全管理措置に関する事項

当組合は、特定個人情報等の安全管理措置に関して、別途「特定個人情報等取扱規程」を定め、適切な安全管理措置を講じます。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：円、%)

科 目		平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	増減額	前年度比
資 産 の 部	現金および預金	613,221,350	697,168,040	83,946,690	113.69
	現金	(1,342,906)	(1,805,302)	(462,396)	134.43
	銀行預金	(50,106,369)	(23,487,819)	(△26,618,550)	46.88
	商工中金預金	(286,979,915)	(314,849,972)	(27,870,057)	109.71
	信用金庫預金	(13,207,591)	(11,300,309)	(△1,907,282)	85.56
	信用組合預金	(261,584,569)	(345,724,638)	(84,140,069)	132.17
	有価証券	4,281,158,920	4,060,926,260	△220,232,660	94.86
	国債	(0)	(0)	(0)	-
	地方債	(1,008,626,770)	(1,006,770,510)	(△1,856,260)	99.82
	社債	(3,272,532,150)	(3,054,155,750)	(△218,376,400)	93.33
	未収共済掛金	0	29,494,975	29,494,975	-
	代理所貸	15,575,695	13,115,861	△2,459,834	84.21
	再共済貸	76,200	514,107	437,907	674.68
	連合会貸	8,566,705	3,374,980	△5,191,725	39.40
	未収入金	40,990,884	37,041,274	△3,949,610	90.36
	仮払金	45,299,163	80,144,001	34,844,838	176.92
	預託金	4,489,500	4,489,500	0	100.00
	関係団体出資金	635,555,000	635,555,000	0	100.00
	日火連	(635,500,000)	(635,500,000)	(0)	100.00
	全済連	(50,000)	(50,000)	(0)	100.00
	大東京信用組合	(5,000)	(5,000)	(0)	100.00
	不動産および動産	13,732,708	14,862,616	1,129,908	108.23
	造作	(3,032,718)	(2,766,281)	(△266,437)	91.21
	建物附属設備	(3,458,685)	(2,997,142)	(△461,543)	86.66
	構築物	(404,672)	(0)	(△404,672)	0.00
	什器備品	(6,494,131)	(4,078,607)	(△2,415,524)	62.80
	車両運搬具	(2)	(4,678,086)	(4,678,084)	233904300.00
	電話加入権	(342,500)	(342,500)	(0)	100.00
	ソフトウェア開発費	7,255,741	70,850,801	63,595,060	976.48
	商標権	644,222	545,172	△99,050	84.62
	その他有価証券	131,200,000	131,200,000	0	100.00
	合 計	5,797,766,088	5,779,282,587	△18,483,501	99.68
負 債 の 部	共済契約準備金	780,095,282	775,685,178	△4,410,104	99.43
	支払準備金	(9,537,753)	(10,321,805)	(784,052)	108.22
	責任準備金	(262,557,529)	(257,363,373)	(△5,194,156)	98.02
	危険準備金	(508,000,000)	(508,000,000)	(0)	100.00
	未払金	92,063,531	138,567,041	46,503,510	150.51
	借入金	0	0	0	-
	代理所借	13,313,064	12,156,022	△1,157,042	91.31
	再共済借	995,909	479,455	△516,454	48.14
	連合会借	50,880,798	43,976,821	△6,903,977	86.43
	仮受金	32,635,624	25,870,631	△6,764,993	79.27
	諸預り金	42,894,653	45,107,933	2,213,280	105.16
	未払法人税等	1,113,900	16,929,000	15,815,100	1519.80
	未払消費税等	1,843,200	1,360,000	△483,200	73.78
退職給与引当金	130,453,305	131,727,195	1,273,890	100.98	
合 計	1,146,289,266	1,191,859,276	45,570,010	103.98	
純 資 産 の 部	出資金	2,398,386,600	2,279,729,300	△118,657,300	95.05
	利益準備金	1,103,000,000	1,121,000,000	18,000,000	101.63
	特別積立金	848,500,000	801,500,000	△47,000,000	94.46
	役員及び職員退職手当積立金	201,100,000	206,100,000	5,000,000	102.49
	未利用組合員整理積立金	10,600,000	3,700,000	△6,900,000	34.91
	共済システム開発積立金	0	69,600,000	69,600,000	-
	当期末処分剰余金	89,890,222	105,794,011	15,903,789	117.69
	当期純利益金額	(86,126,706)	(100,803,789)	(14,677,083)	117.04
	前期繰越剰余金	(3,763,516)	(4,990,222)	(1,226,706)	132.59
	合 計	4,651,476,822	4,587,423,311	△64,053,511	98.62

(2) 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成27年度		平成28年度		増減額	前年度比
	自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日		
経常収益	2,054,981,505	2,147,000,569	2,147,000,569	2,147,000,569	92,019,064	104.48
事業収益	2,005,525,374	2,094,865,727	2,094,865,727	2,094,865,727	89,340,353	104.45
共済掛金	952,139,415	903,600,030	903,600,030	903,600,030	△ 48,539,385	94.90
共済掛金精算金	148,780	250,290	250,290	250,290	101,510	168.23
再共済収入	40,451,400	44,695,550	44,695,550	44,695,550	4,244,150	110.49
再共済金	(39,949,400)	(44,194,650)	(44,194,650)	(44,194,650)	(4,245,250)	110.63
再共済返戻金	(502,000)	(500,900)	(500,900)	(500,900)	(△1,100)	99.78
その他収入	0	6,479,800	6,479,800	6,479,800	6,479,800	-
連合会収入	103,509,458	240,217,018	240,217,018	240,217,018	136,707,560	232.07
連合会共済金	(98,965,636)	(234,643,616)	(234,643,616)	(234,643,616)	(135,677,980)	237.10
連合会解約返戻金	(4,524,147)	(5,537,203)	(5,537,203)	(5,537,203)	(1,013,056)	122.39
連合会その他返戻金	(19,675)	(36,199)	(36,199)	(36,199)	(16,524)	183.98
共済金戻入	0	0	0	0	0	-
業務受託手数料	116,675,835	119,527,757	119,527,757	119,527,757	2,851,922	102.44
支払準備金戻入	11,473,796	9,537,753	9,537,753	9,537,753	△ 1,936,043	83.13
責任準備金戻入	273,126,690	262,557,529	262,557,529	262,557,529	△ 10,569,161	96.13
危険準備金戻入	508,000,000	508,000,000	508,000,000	508,000,000	0	100.00
退職引当金戻入	0	0	0	0	0	-
事業外収益	49,456,131	52,134,842	52,134,842	52,134,842	2,678,711	105.42
利息及び配当金収入	35,139,928	33,318,597	33,318,597	33,318,597	△ 1,821,331	94.82
雑収入	14,316,203	16,926,321	16,926,321	16,926,321	2,610,118	118.23
集団扱手数料	0	1,889,924	1,889,924	1,889,924	1,889,924	-
経常費用	1,966,121,073	2,027,408,452	2,027,408,452	2,027,408,452	61,287,379	103.12
事業費用	1,966,121,073	2,027,408,452	2,027,408,452	2,027,408,452	61,287,379	103.12
共済金	169,209,236	303,028,816	303,028,816	303,028,816	133,819,580	179.09
解約返戻金	8,944,578	10,686,444	10,686,444	10,686,444	1,741,866	119.47
その他返戻金	45,987	72,573	72,573	72,573	26,586	157.81
再共済支出	65,943,037	63,429,360	63,429,360	63,429,360	△ 2,513,677	96.19
再共済料	(65,888,685)	(63,344,004)	(63,344,004)	(63,344,004)	(△2,544,681)	96.14
再共済料精算金	(54,352)	(85,356)	(85,356)	(85,356)	(31,004)	157.04
連合会共済掛金	391,331,540	369,288,385	369,288,385	369,288,385	△ 22,043,155	94.37
事業費	513,360,968	480,194,035	480,194,035	480,194,035	△ 33,166,933	93.54
諸税負担金	9,209,328	7,459,476	7,459,476	7,459,476	△ 1,749,852	81.00
消費税等	5,891,400	5,778,100	5,778,100	5,778,100	△ 113,300	98.08
減価償却費	7,323,177	10,086,045	10,086,045	10,086,045	2,762,868	137.73
退職給与引当金繰入	14,766,540	1,700,040	1,700,040	1,700,040	△ 13,066,500	11.51
支払準備金繰入	9,537,753	10,321,805	10,321,805	10,321,805	784,052	108.22
責任準備金繰入	262,557,529	257,363,373	257,363,373	257,363,373	△ 5,194,156	98.02
危険準備金繰入	508,000,000	508,000,000	508,000,000	508,000,000	0	100.00
事業外費用	0	0	0	0	0	-
支払利息	0	0	0	0	0	-
雑損失	0	0	0	0	0	-
経常利益	88,860,432	119,592,117	119,592,117	119,592,117	30,731,685	134.58
特別利益	5,200,000	9,681,438	9,681,438	9,681,438	4,481,438	186.18
固定資産売却益	0	381,438	381,438	381,438	381,438	-
役員等退職積立戻入	800,000	0	0	0	△ 800,000	0.00
未利用組合員整理積立金戻入	4,400,000	6,900,000	6,900,000	6,900,000	2,500,000	156.82
共済システム開発積立金戻入	0	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	-
特別損失	6,819,826	11,540,766	11,540,766	11,540,766	4,720,940	169.22
固定資産除却・売却損	1,216,619	2,991,272	2,991,272	2,991,272	1,774,653	245.87
集団扱代理所手数料	1,136,456	1,582,821	1,582,821	1,582,821	446,365	139.28
集団扱口座振替手数料	36,900	43,143	43,143	43,143	6,243	116.92
未利用組合員整理費用	4,429,851	6,923,530	6,923,530	6,923,530	2,493,679	156.29
税引前当期純利益金額	87,240,606	117,732,789	117,732,789	117,732,789	30,492,183	134.95
法人税等	1,113,900	16,929,000	16,929,000	16,929,000	15,815,100	1519.80
当期純利益金額	86,126,706	100,803,789	100,803,789	100,803,789	14,677,083	117.04

(3) 剰余金処分

(単位：円)

科 目	平成27年度	平成28年度
当期末処分剰余金	89,890,222	105,794,011
当期純利益金額	86,126,706	100,803,789
前期繰越剰余金	3,763,516	4,990,222
組合積立金取崩額	72,000,000	23,000,000
特別積立金取崩額	72,000,000	23,000,000
剰余金処分量	156,900,000	124,300,000
利益準備金	18,000,000	25,000,000
組合積立金	102,000,000	65,000,000
特別積立金	(25,000,000)	(37,000,000)
共済システム開発積立金	(72,000,000)	(0)
役員及び職員退職手当積立金	(5,000,000)	(5,000,000)
未利用組合員整理積立金	(0)	(11,000,000)
創立60周年事業推進費積立金	(0)	(12,000,000)
利用分量配当金	36,900,000	34,300,000
火災共済	(27,000,000)	(25,000,000)
生命傷害共済	(9,600,000)	(9,000,000)
自動車事故費用共済	(300,000)	(300,000)
次期繰越剰余金	4,990,222	4,494,011

6. 資産運用諸表

(1) 運用資産の構成

(単位：円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現金および預貯金	613,221,350	10.82	697,168,040	12.61
金銭の信託	0	0.00	0	0.00
金銭債権	0	0.00	0	0.00
有価証券	4,412,358,920	77.88	4,192,126,260	75.81
公社債	4,281,158,920	75.56	4,060,926,260	73.44
株 式	0	0.00	0	0.00
その他有価証券	131,200,000	2.32	131,200,000	2.37
関係団体出資金	635,555,000	11.22	635,555,000	11.50
預託金	4,489,500	0.08	4,489,500	0.08
合 計	5,665,624,770	100.00	5,529,338,800	100.00

(2) 運用資産の増減

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	増減額	前年度比
現金および預貯金	613,221,350	697,168,040	83,946,690	113.69
金銭の信託	0	0	0	0.00
金銭債権	0	0	0	0.00
有価証券	4,412,358,920	4,192,126,260	△ 220,232,660	95.01
公社債	4,281,158,920	4,060,926,260	△ 220,232,660	94.86
株 式	0	0	0	0.00
その他有価証券	131,200,000	131,200,000	0	100.00
関係団体出資金	635,555,000	635,555,000	0	100.00
預託金	4,489,500	4,489,500	0	100.00
合 計	5,665,624,770	5,529,338,800	△ 136,285,970	97.59

(3) 運用資産種類別平均残高および運用利回り

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
預貯金	611,878,444	0.07	695,362,738	0.05
金銭の信託	0	0.00	0	0.00
金銭債権	0	0.00	0	0.00
有価証券	4,412,358,920	0.55	4,192,126,260	0.76
公社債	4,281,158,920	0.48	4,060,926,260	0.69
株 式	0	0.00	0	0.00
その他有価証券	131,200,000	3.00	131,200,000	3.00
関係団体出資金	635,555,000	0.00	635,555,000	0.00
預託金	4,489,500	0.00	4,489,500	0.00
合 計	5,664,281,864	-	5,527,533,498	-

(4) 財産運用収益明細

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度
利息および配当金	35,139,928	33,318,597
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	0	0
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	0	0
その他運用収益	0	0
合 計	35,139,928	33,318,597

(5) 利息および配当金収入明細

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度
預金利息	192,605	312,319
有価証券利息配当金	34,947,323	33,006,278
公社債利息	31,011,173	29,070,128
株式配当金	0	0
その他	3,936,150	3,936,150
預託金利息	0	0
関係団体出資金利息	0	0
合 計	35,139,928	33,318,597

(6) 財産運用費用明細

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度
支払利息	0	0
金銭の信託運用費	0	0
売買目的有価証券運用損	0	0
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	0	0
その他運用費用	0	0
合 計	0	0

(7) 有価証券の明細

(単位：円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	4,281,158,920	97.03	4,060,926,260	96.87
国 債	0	-	0	-
地方債	1,008,626,770	22.86	1,006,770,510	24.02
金融債	3,272,532,150	74.17	3,054,155,750	72.85
その他	0	-	0	-
株 式	0	0.00	0	0.00
その他有価証券	131,200,000	2.97	131,200,000	3.13
合 計	4,412,358,920	100.00	4,192,126,260	100.00

(8) 有価証券残存期間別内訳

(単位：円)

区 分	平成27年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	505,757,500	502,869,270	0	0	0	1,008,626,770
社 債	590,000,000	610,000,000	1,140,108,240	932,423,910	0	0	0	3,272,532,150
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
その他有価証券	0	0	0	0	0	0	131,200,000	131,200,000
合 計	590,000,000	610,000,000	1,645,865,740	1,435,293,180	0	0	131,200,000	4,412,358,920

(単位：円)

区 分	平成28年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	706,770,510	300,000,000	0	0	0	1,006,770,510
社 債	320,000,000	510,000,000	2,224,155,750	0	0	0	0	3,054,155,750
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
その他有価証券	0	0	0	0	0	0	131,200,000	131,200,000
合 計	320,000,000	510,000,000	2,930,926,260	300,000,000	0	0	131,200,000	4,192,126,260

(9) 業種別保有株式

(単位：円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
金融・保険業	0	0
そ の 他	0	0
合 計	0	0

(10) 財産運用の時価評価

① 売買目的有価証券の評価差損

該当する有価証券は保有していません。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：円)

区 分	平成27年度				
	帳簿価額	時 価	差益損	差 益	差 損
公社債	4,281,158,920	4,396,470,000	115,311,080	115,311,080	0
国 債	0	0	0	0	0
地方債	1,008,626,770	1,050,030,000	41,403,230	41,403,230	0
金融債	3,272,532,150	3,346,440,000	73,907,850	73,907,850	0
その他	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0
その他有価証券	131,200,000	131,200,000	0	0	0
合 計	4,412,358,920	4,527,670,000	115,311,080	115,311,080	0

(単位：円)

区 分	平成28年度				
	帳簿価額	時 価	差益損	差 益	差 損
公社債	4,060,926,260	4,154,049,000	93,122,740	93,122,740	0
国 債	0	0	0	0	0
地方債	1,006,770,510	1,040,110,000	33,339,490	33,339,490	0
金融債	3,054,155,750	3,113,939,000	59,783,250	59,783,250	0
その他	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0
その他有価証券	131,200,000	131,200,000	0	0	0
合 計	4,192,126,260	4,285,249,000	93,122,740	93,122,740	0

- (11) 貸付金明細
該当する貸付金はありません。
- (12) 貸付金明細（国内企業貸付）
該当する貸付金はありません。
- (13) リスク管理債権の状況
該当する債権はありません。
- (14) 債務者区分による債権の状況
該当する債務はありません。

7. その他の諸表

(1) 業務用固定資産明細

(単位：円)

種類	平成27年度						
	取得原価				減価償却		期末簿価
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却損	累計額(B)	A-B
減価償却資産							
造作	11,224,685	0	0	11,224,685	291,824	8,191,967	3,032,718
建物付属設備	7,035,870	3,564,000	5,467,165	5,132,705	304,837	1,674,020	3,458,685
構築物	12,593,000	0	0	12,593,000	64,313	12,188,328	404,672
什器備品	56,101,702	3,510,756	1,357,472	58,254,986	3,661,965	51,760,855	6,494,131
車両運搬具	3,244,720	0	0	3,244,720	0	3,244,718	2
小計	90,199,977	7,074,756	6,824,637	90,450,096	4,322,939	77,059,888	13,390,208
土地	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	15,777,500	4,579,200	3,465,000	16,891,700	3,000,238	8,649,237	8,242,463
合計	105,977,477	11,653,956	10,289,637	107,341,796	7,323,177	85,709,125	21,632,671

(単位：円)

種類	平成28年度						
	取得原価				減価償却		期末簿価
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却損	累計額(B)	A-B
減価償却資産							
造作	11,224,685	0	0	11,224,685	266,437	8,458,404	2,766,281
建物付属設備	5,132,705			5,132,705	461,543	2,135,563	2,997,142
構築物	12,593,000		404,672	12,188,328	0	12,188,328	0
什器備品	58,254,986	105,030		58,360,016	2,520,554	54,281,409	4,078,607
車両運搬具	3,244,720	4,811,607	2	8,056,325	133,521	3,378,239	4,678,086
小計	90,450,096	4,916,637	404,674	94,962,059	3,382,055	80,441,943	14,520,116
土地	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	16,891,700	70,200,000	2,502,500	84,589,200	4,201,490	12,850,727	71,738,473
合計	107,341,796	75,116,637	2,907,174	179,551,259	7,583,545	93,292,670	86,258,589

(2) 貸倒引当金明細

貸倒引当金はありません。

(3) 出資金および積立金明細 (剰余金処分前)

(単位：円)

区分	平成27年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	2,467,072,700	1,276,600	69,962,700	2,398,386,600
法定利益準備金	1,083,000,000	20,000,000	0	1,103,000,000
特別積立金	848,500,000	20,000,000	15,000,000	848,500,000
役員及び職員退職手当積立金	183,900,000	18,000,000	800,000	201,100,000
合併事業積立金	10,000,000	0	10,000,000	0
未利用組合員整理積立金	0	15,000,000	4,400,000	10,600,000
繰越剰余金	96,263,516	86,126,706	92,500,000	89,890,222

(単位：円)

区分	平成28年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	2,398,386,600	1,371,300	120,028,600	2,279,729,300
法定利益準備金	1,103,000,000	18,000,000	0	1,121,000,000
特別積立金	848,500,000	25,000,000	72,000,000	801,500,000
役員及び職員退職手当積立金	201,100,000	5,000,000	0	206,100,000
未利用組合員整理積立金	10,600,000	0	6,900,000	3,700,000
共済システム開発積立金	0	72,000,000	2,400,000	69,600,000
繰越剰余金	89,890,222	100,803,789	84,900,000	105,794,011

(4) 事業費明細

(単位：円)

区分	平成27年度	平成28年度
人件費	245,463,474	233,894,395
物件費	131,541,477	117,357,008
代理所手数料	136,356,017	128,942,632
減価償却費	7,323,177	10,086,045
諸税負担金	9,209,328	7,459,476
合計	529,893,473	497,739,556

(5) 責任準備金の残高、積立方式および積立率

火災共済事業

(単位：円)

契約年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
残高	269,655,742	258,008,282	251,812,514
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

その他共済事業

① 生命傷害共済

(単位：円)

契約年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
残高	611,678	547,238	1,963,349
積立方式	未経過方式	未経過方式	平準純保険料方式
積立率	100%	100%	100%

② 自動車事故費用共済

(単位：円)

契約年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
残高	2,859,270	4,002,009	3,587,510
積立方式	未経過方式	平準純保険料方式	平準純保険料方式
積立率	100%	100%	100%

③ 所得補償共済

(単位：円)

契約年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
残高	-	-	-
積立方式	-	-	-
積立率	-	-	-

④ 休業補償共済

(単位：円)

契約年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
残高	-	-	-
積立方式	-	-	-
積立率	-	-	-

(6) 共済掛金積立金の残高および予定利率

(単位：円、%)

契約年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
残高	0	0	0
予定利率	-	-	-

※残高は中小企業等協同組合法施行規則第145条第1項第1号イに定める共済掛金積立金になります。

(7) 共済掛金、共済金および保有契約件数等

火災共済事業

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	平成27年度	平成28年度	増加率
共済掛金	750,927,690	714,629,495	△ 4.83
共済金	98,965,636	234,643,616	137.10
解約返戻金(その他返戻金含む)	8,903,357	10,679,167	19.95
損害率	13.34	32.83	146.10
保有契約件数	31,056	29,991	△ 3.43

その他共済事業

① 生命傷害共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	平成27年度	平成28年度	増加率
共済掛金	190,622,630	179,304,125	△ 5.94
共済金	69,697,100	67,806,200	△ 2.71
解約返戻金(その他返戻金含む)	0	5,600	-
損害率	36.56	37.82	3.45
保有契約件数	445	431	△ 3.15

② 自動車事故費用共済

(単位：円、%、ポイント、台)

区 分	平成27年度	平成28年度	増加率
共済掛金	10,737,875	9,916,700	△ 7.65
共済金	546,500	579,000	5.95
解約返戻金(その他返戻金含む)	87,208	74,250	△ 14.86
損害率	5.13	5.88	14.62
保有契約台数	2,139	2,049	△ 4.21

③ 所得補償共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	平成27年度	平成28年度	増加率
共済掛金	-	-	-
共済金	-	-	-
解約返戻金(その他返戻金含む)	-	-	-
損害率	-	-	-
保有契約件数	-	-	-

④ 休業補償共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	平成27年度	平成28年度	増加率
共済掛金	-	-	-
共済金	-	-	-
解約返戻金(その他返戻金含む)	-	-	-
損害率	-	-	-
保有契約件数	-	-	-

(8) 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高

(単位：円)

事業種別		平成27年度	平成28年度
死亡保障	普通	18,889,300,000	17,844,400,000
	傷害	18,063,600,000	17,363,900,000
	災害	12,861,600,000	12,331,900,000
	自動車事故費用共済	3,281,000,000	3,081,000,000
入院保障	生命傷害共済	14,277,600,000	13,927,600,000
	自動車事故費用共済	3,281,000,000	3,081,000,000

(9) 新契約平均共済金額

火災共済事業

(単位：円)

	平成27年度	平成28年度
火災共済	29,021,000	30,219,000

その他共済事業

(単位：円)

	平成27年度	平成28年度
生命傷害共済	1,447,797	1,483,419
自動車事故費用共済	1,533,894	1,503,660
所得補償共済	-	-
休業補償共済	-	-

(10) 月払契約の新契約平均再共済料・共済掛金

火災共済事業

該当契約はありません。

その他共済事業

該当契約はありません。

(11) 契約者割戻しの状況

火災共済事業

(単位：円)

	平成27年度	平成28年度
火災共済	27,000,000	25,000,000

その他共済事業

(単位：円)

	平成27年度	平成28年度
生命傷害共済	9,600,000	9,000,000
自動車事故費用共済	300,000	300,000
所得補償共済	-	-
休業補償共済	-	-

(12) 解約失効率

火災共済事業

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度
火災共済	2.02	6.92

その他共済事業

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度
生命傷害共済	12.92	14.49
自動車事故費用共済	11.55	10.40
所得補償共済	-	-
休業補償共済	-	-

※解約失効率＝解約件数÷当該年度末現在契約件数×100

(13) 再共済の実施状況

① 再共済契約先

その他共済事業

	平成27年度	平成28年度
生命傷害共済	全日本火災共済協同組合連合会	全日本火災共済協同組合連合会
自動車事故費用共済	全日本火災共済協同組合連合会	全日本火災共済協同組合連合会
所得補償共済	-	-
休業補償共済	-	-

② 再共済料のうち上位5社の出再先に集中している割合

その他共済事業

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度
生命傷害共済	100	100
自動車事故費用共済	100	100
所得補償共済	-	-
休業補償共済	-	-

③ 未収再共済金

その他共済事業

(単位：円)

	平成27年度	平成28年度
生命傷害共済	76,200	514,107
自動車事故費用共済	0	0
所得補償共済	-	-
休業補償共済	-	-

